

一 般 質 問 通 告 書

上記の件について、下記の通り質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和元年8月22日

東村山市議会議長 あて

議席番号

16番

質問者

土方

桂

記

1・省エネを推進し、環境に優しいまちづくり

東京都は2030年までに東京のエネルギー消費量を2000年度比38%削減を掲げています。当市もいち早く街灯をLEDに変え、クールチョイスを推進するなど事業を進めた事は、大変評価するものです。それらを踏まえ、地球温暖化やヒートアイランド現象が進む中で、市民の省エネ意識を高める事や緑を大事にし増やす事など、それに対応した取り組みで市の経済発展、市民の健康増進などが進む事が大事と考え以下質問します。

- 1、 東京都のエネルギー消費量は、産業、業務、ともに減少傾向にあるが、家庭部門だけ増加傾向にある。この事について、当市はどの様に捉えているか、また、これまでの対応策の中で最も効果をあげた事例を伺う。
- 2、 家庭部門のエネルギー消費量を更に削減していく為には、世帯数や年齢層に合わせ、きめ細やかな対応が必要で、行政は地域に密着した町会や商店会などの団体との連携が必要と考えるが、見解を伺う。
- 3、 家庭において無理のない省エネ行動を誘導するには、省エネの取り組みに応じて経済的インセンティブを付けるエコポイント事業は効果があると思われませんが、見解を伺う。また、当市単独事業で行なった上記の様な取り組みの成功事例があれば伺う。
- 4、 港区の「みなとエコチャレンジ」は、地域密着し経済的にも業者に寄り添って支援している取り組みを展開しています。当市も参考にして取り組むべきと考えますが、見解を伺う。

- 5、 同じく港区はコミュニティバスを、EV自動車を平成27年から導入して、多くのCO2やエネルギー使用量を削減しています。東京都の「東京都環境基本計画」の中にも次世代自動車の普及を促進しております。当市も導入すべきと考えますが、見解を伺う。
- 6、 緑が年々減少する中で、当市も様々な対策を取って緑を守っている事には大変評価いたしますが、緑の保全や増やす事には行政だけでは担えるものではないと思います。土地所有者はもちろん民間団体や市民団体との連携が必要と考えますが、見解を伺う。また、オリンピック・パラリンピックを開催する中で緑をレガシーとして残そうとありますが、東京都による事業は無いのか伺う。
- 7、 市民の足として、観光客が手軽に利用できる自転車は、省エネ活動や健康増進に取って重要なアイテムの一つと思います。当市ではレンタサイクルを東村山、久米川、秋津と3つの駅で展開しています。平成27年から現在まで使用目的や使用頻度、年齢層などの変化を伺う。
- 8、 調布市は市内9カ所の駅や府中、稲城、国分寺など近隣の市とも連携し、コンビニ、郵便局など民間も巻き込んでシェアサイクルの実証実験を始めた。このようなサービスを民間も含め進めるべきと考えますが、見解を伺う。
- 9、 総括として、長期的な省エネ対策はこれからの日本、世界の課題であると思います。東京都は数々の補助事業を展開して区市町村と共に省エネや地球温暖化対策等の取り組みの促進を図っている事について、当市はどの様に評価しどの様に取り組んでいくか市長に伺う。